

# 林野 宏

## 現

在、この国を覆っている停滞感は一切何だろうか。

世界経済はここ数年、過去にない同時高度成長を果たしている。2004年5・3%、2005年4・8%、2006年5・4%である。しかも経済成長の基軸は完全に発展途上国に転移し、わが国の輸出入に占めるアジアのシェアは56%に達した。

中国・インドを中心とするアジア諸国の発展は著しい。その結果、わが国の優良企業の海外依存度は拡大し、売上高・利益の過半を依存するケースも増加している。

また2007年には貿易収支と所得収支が逆転し、資産大  
国としての日本の新しい姿も浮き彫りにされつつある。こうした状況の中で、本来なら競争優位にあるわが国の地理的位置と主要二次産業のノウハウの保持は絶対的優位性を確立できるはずである。

その恩恵もあり鉄鋼業や建設機械など、また商社海運業界も史上最高益を更新している。しかし、参議院選での与党の惨敗に始まった政局の混乱により、本来果たすべき構造改革の推進とそれによる経

## 規制不況の阻止を



副代表幹事  
消費活性化委員会 委員長  
クレディセゾン  
取締役社長

済成長の加速は後退を余儀なくされた。かわって地域間・企業間・個人間格差が声高に誇張され、その被害者意識は責任感の無さに比例して世論を形成しつつある。

それを受けて消費者庁の新設などの議論がなされ、官製の規制強化が正当化される恐れが強い。

2007年度は、下期後半に入ってから米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の不透明感から、その影響が实体经济に及ぶことが懸念されている。加えて、建築基準法・金融商品取引法・貸金業法・風俗営業法の改定が、耐震偽装の防止や消費者金融金利の固定化などいずれも法案設立の主旨にはもったもな点はあるものの、实体经济でのマインスマ面や運用体制の未整備による多大な負の課題を抱えている。

食品賞味期限や安全性、そして生産地偽装問題なども、今後、国際間の摩擦や多くの中小企業者が倒産に追い込まれて経済の成長を妨げる。その結果、東京証券取引所が海外から見向きもされない魅力のない国家になり下がる危険性があり、何としても食い止めなければならぬ。自由よりも平等を優先する社会は、結局、平等も自由も得られない。弱者保護の名の下に政府や官僚が裁量や規制を強化することは阻止されねばならない。

## Contents

001 ● 巻頭言 林野 宏	規制不況の阻止を
002 ● 特集	第2回同友会・政策フォーラム 持続可能で活力に溢れた社会を実現する税制抜本改革
009 ● 委員長インタビュー	国際問題委員会 小島順彦 金融・資本市場委員会 芦田昭充 経済外交委員会 勝保宣夫
012 ● リレートーク 小林哲也	「ちょっといいご縁」のお話
013 ● 経済同友会最前線	金融・資本市場委員会提言、経済外交委員会提言 ほか
027 ● 同友会スケッチ	2008年3月の記録と5月の予定
029 ● 新入会員紹介	2008年3月21日現在の入退会者
030 ● 私の思い出写真館 石井幹子	ランスでの受賞記念